



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社九州リースサービス 上場取引所 福証
 コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)榎本 重孝
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員業務本部長 (氏名)山下 伊佐夫 TEL (092) 431 - 2530
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	31,712	0.7	3,660	7.2	4,194	28.9	3,512	11.7
18 年 3 月期	31,499	2.2	3,944	169.3	5,897	89.5	3,145	203.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	99.73	-	37.6	2.6	11.5
18 年 3 月期	84.82	-	44.7	3.8	12.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	161,241	10,971	6.3	293.31
18 年 3 月期	156,509	8,550	5.5	233.19

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 10,150 百万円 18 年 3 月期 8,550 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,588	58	2,660	10,488
18 年 3 月期	3,962	1,262	281	10,687

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	5.00	5.00	183	5.9	2.6
19 年 3 月期	-	7.50	7.50	259	7.5	2.8
20 年 3 月期 (予想)	-	7.50	7.50	-	6.5	-

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,300	32.4	2,400	45.0	2,200	12.7	2,200	13.2	63.57
通期	33,000	4.1	4,400	20.2	4,200	0.1	4,000	13.9	115.59

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 外の変更 有

(注)詳細は、20ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」および21ページ「(7)表示方法の変更」ならびに27ページ「セグメント情報」の「5.事業区分等の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 37,143,374株 18年3月期 37,143,374株
 期末自己株式 19年3月期 2,537,763株 18年3月期 474,628株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,443	2.9	3,571	9.7	4,143	29.7	3,563	13.1
18年3月期	31,358	1.9	3,956	169.1	5,895	90.8	3,149	209.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	101.19	-
18年3月期	84.95	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	159,462	10,036	6.3	290.02
18年3月期	156,148	8,532	5.5	232.70

(参考) 自己資本 19年3月期 10,036百万円 18年3月期 -百万円

2.20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	17,500	29.3	2,300	38.6	2,200	13.4	2,200	11.9	63.57
通期	31,300	2.8	4,200	17.6	4,000	3.5	4,000	12.2	115.59

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇など不安要素はあったものの、企業収益回復に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善などに牽引され、景気は回復傾向で推移しました。

当リース業界におきましても、景気回復を背景とした設備投資の増加を反映し、リース取扱高は前年実績を上回っております。

このような中、当社グループでは中期3ヵ年計画の2年目にあたり、初年度の業績をベースとして、さらなる安定収益基盤の構築を目指し、営業体制の強化を図りながら、積極的な営業活動を展開してまいりました。

リース・割賦販売部門や営業貸付部門におきましては、収益性や安全性に重点を置いた営業活動を行うとともに、新規開拓に重点を置いた営業体制のもとで顧客基盤の拡充を図り、良質資産の積み上げに努めてまいりました。また、不動産部門におきましては、組織見直しによる営業体制の強化を図りました。さらに、フィービジネス部門におきましては、損害保険代理店業務を子会社より当社へ移管するなど、顧客ニーズに的確に対応した営業活動を展開してまいりました。

また、九州内における当社グループのさらなる経営基盤の強化を図るため、宮崎地区に密着し、ファイナンス事業に特化した株式会社ケイ・エル宮崎を設立するなど当社グループ全体における収益基盤の構築に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は不動産事業の売上高増加などにより 31,712 百万円(前期比 0.7%増)となりましたが、販売費及び一般管理費における貸倒引当金繰入額の増加などにより、営業利益は 3,660 百万円(前期比 7.2%減)となりました。また、前期に大口の違約金収入などが営業外収益に計上されていた影響で、経常利益は 4,194 百万円(前期比 28.9%減)となりましたが、特別損失が減少いたしました結果、当期純利益は 3,512 百万円(前期比 11.7%増)と 4 期連続の増益となりました。

(事業区分等の変更)

近年の不動産事業の拡充に伴い、セグメント別の経営成績をより明瞭に表示するため、従来「リース事業」に含めておりました不動産賃貸事業、「その他事業」に含めておりました不動産販売事業につきましては、当連結会計年度より「不動産事業」として集約のうえ、区分掲記することといたしました。

また、匿名組合等に対する出資取引につきましては、従来はその全てを投資取引として処理しておりましたが、当連結会計年度より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理し、当該営業取引に係る売上高および営業費用は「不動産事業」に含めて表示することといたしました。

これに伴い、前期との比較は、区分等変更後の数値に基づき算出しております。

(事業の種類別セグメントの状況)

リース事業

ファイナンス・リース部門におきましては、リース取扱高が 14,666 百万円(前期比 20.8%減)となり、リース資産残高は 32,530 百万円(前期末比 13.6%減)となりました。また、割賦販売部門におきましては、割賦取扱高が 7,513 百万円(前期比 25.6%増)となりましたが、大口の期限前償還発生などにより割賦債権残高は 10,219 百万円(前期末比 6.2%減)となりました。

この結果、賃貸料収入の減少や前期にリース中途解約に伴う大口の解約金収入が計上されていた影響で、売上高は 20,614 百万円(前期比 15.9%減)となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の増加などにより 282 百万円(前期比 81.8%減)となりました。

融資事業

マンション開発事業や不動産流動化に対する資金需要の増加などにより、貸出実行高は 38,053 百万円(前期比 25.5%増)となり、貸付資産残高は 50,245 百万円(前期末比 13.7%増)となりました。

この結果、貸付資産残高の増加などにより売上高は 2,138 百万円(前期比 18.3%増)となり、営業利益は 1,217 百万円(前期比 33.6%増)となりました。

不動産事業

不動産賃貸部門におきましては、福岡市早良区原物件の譲渡などにより賃貸不動産残高は 30,882 百万円(前期末比 4.9%減)となりました。

また、不動産賃貸収入や不動産売却収入の増加により売上高は 7,612 百万円(前期比 56.5%増)となりましたが、資金原価の増加などにより営業利益は 1,509 百万円(前期比 2.1%減)となりました。

フィービジネス事業

不動産関連サービスの提供や自動車リースの紹介などが好調に推移し、売上高は 1,304 百万円（前期比 26.7%増）となり、営業利益は 946 百万円（前期比 7.7%増）となりました。

（次期の見通し）

国内景気は、設備投資の増加など国内需要に支えられ、今後も緩やかな拡大を続けていくことが予想されます。当社グループは、総合金融サービス企業として、リース事業、融資事業のみならず、不動産関連サービスやフィービジネスなどの多岐にわたる取扱商品を複合的に提供することにより、多様化・複雑化していく顧客ニーズに的確に対応し、安定的な収益の確保を目指します。

次期の連結業績につきましては、売上高 33,000 百万円（前期比 4.1%増）、経常利益 4,200 百万円（前期比 0.1%増）、当期純利益 4,000 百万円（前期比 13.9%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 4,732 百万円増加し 161,241 百万円（前期末比 3.0%増）となりました。これは主に営業貸付債権の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 2,316 百万円増加し 150,270 百万円（前期末比 1.6%増）となりました。これは主に借入金および社債の増加、リース債権譲渡支払債務の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 2,416 百万円増加し 10,971 百万円（前期末比 28.2%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加、自己株式の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,588 百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは 58 百万円の資金流出となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローが 2,660 百万円の資金流出となったことなどから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ 199 百万円減少し 10,488 百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では減価償却費（リースにおける回収に相当）16,199 百万円（前期比 596 百万円の収入減）、割賦債権の減少額（収入）212 百万円（前期比 683 百万円の収入減）、賃貸資産の処分額（帳簿価額）1,826 百万円（前期比 2,414 百万円の収入減）、賃貸不動産の譲渡による収入 6,485 百万円（前期比 5,283 百万円の収入増）などが主要なものであり、また支出面では賃貸資産の取得による支出 16,871 百万円（前期比 10,174 百万円の支出減）、営業貸付債権の増加額（支出）11,309 百万円（前期比 11,954 百万円の支出増）、支払手形及び買掛金の減少額（支出）1,518 百万円（前期比 1,549 百万円の支出増）などが主要なものであり、全体では 1,588 百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ 2,373 百万円の収入減となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産及び無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得または売却および償還による収支が主要なものであり、全体では 58 百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ 1,320 百万円の収入減となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債残高が前連結会計年度末に比べ 6,600 百万円増加した一方、新規連結子会社における借入金残高の減少、リース債権譲渡支払債務残高の減少および自己株式の取得などにより、全体では 2,660 百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ 2,378 百万円の支出増となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化や、収益力向上のため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しても、安定配当および配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の株主の皆様への配当は、前期比 2 円 50 銭増配の 1 株当たり 7 円 50 銭とさせていただきます。

また、次期につきましては、期末に当期と同額の 1 株当たり 7 円 50 銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成 19 年 3 月 31 日)現在において、当社グループが判断したものであります。

市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料および割賦金を受け取る取引であります。このリース料および割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利が変動した場合でも変更されません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達、社債発行など固定金利による直接調達を推進しておりますが、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による短期借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っておりますが限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する長期与信となりますので、その信用リスクの軽減および管理が経営上重要な事項となります。

まず、一般的に小口分散を図ることを基本とし、さらに当初の取引時におきましては、中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。さらに貸出後におきましても、毎年 2 回定期的に自己査定を実施し、顧客の業況把握により債務者区分を判定し、債権を分類することで、信用リスクの管理を行っております。また担保不動産につきましては、その評価を外部委託することとしており、評価の透明性、客観性を図りながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻などによりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付債権につきましても、顧客の業況の悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがありますため、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

販売用不動産および賃貸不動産について

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産 11,375 百万円を所有しております。また、長期安定収益の確保を目的に賃貸不動産 30,882 百万円を所有しております。

このうち販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

リース会計基準の見直しについて

平成 19 年 3 月、企業会計基準委員会から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が公表されました。これにより、平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度および事業年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理が廃止され、売買取引に準じた会計処理に一本化されることとなりました。また、税務面においても、平成 19 年度税制改正において、所有権移転外ファイナンス・リース取引は売買取引として取り扱われることとなりました。

これらの変更に伴い、従来認識された顧客のリースメリット（資産のオフバランス化や簡便的な賃貸借処理の採用）が減じることから、リース取引に対する需要が減退し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。なお、当社グループの主要な顧客である中小企業へのリース会計基準の適用について、企業会計基準委員会はリース会計基準の公表にあたり、中小企業への過重負担とならないように簡便な会計処理を定める意見が多く寄せられたことを紹介し、「中小企業の会計に関する指針」の改正にあたって、これらの意見を踏まえ、議論に参加する方針である旨言及しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 6 社ならびに非連結子会社 3 社により構成され、機械設備等のリースおよび割賦販売（リース事業）、金銭の貸付および債権の買取（融資事業）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産事業）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス事業）および物品販売等（その他事業）の事業活動を展開しております。

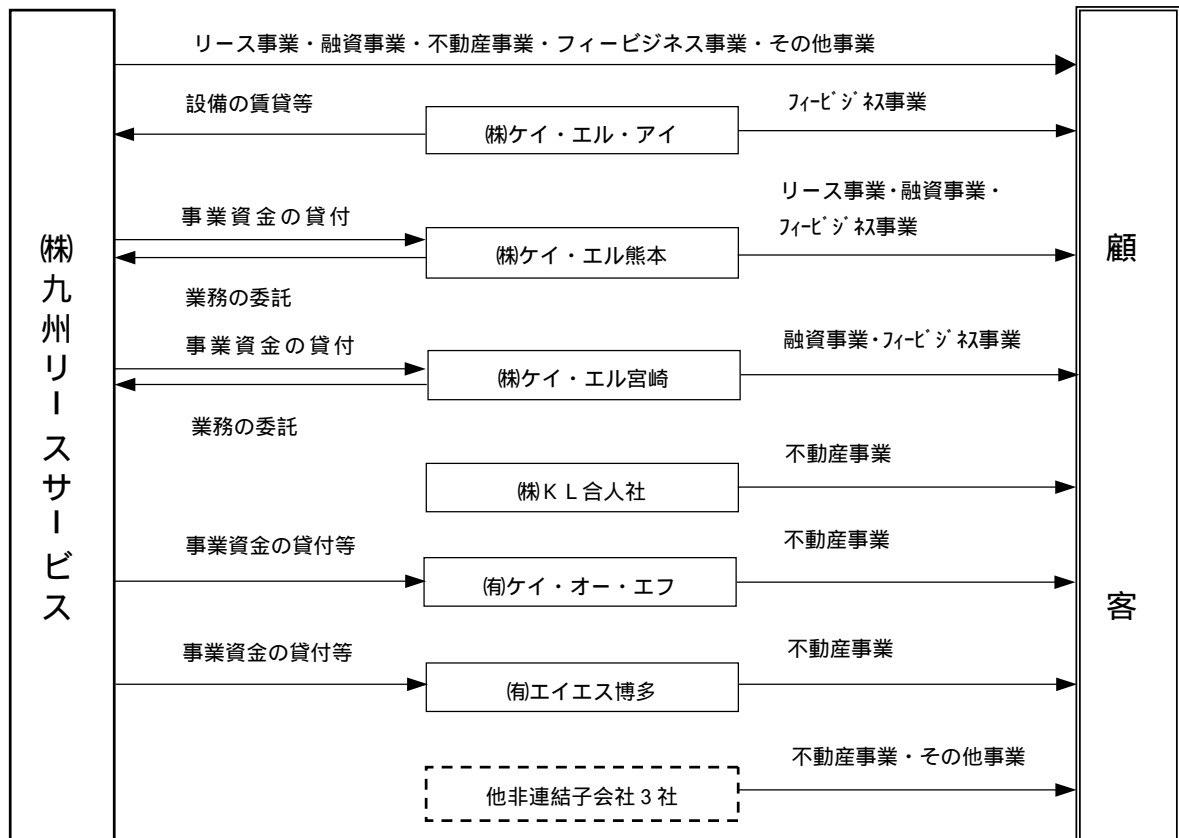
なお、近年の不動産事業の拡充に伴い、セグメント別の経営成績をより明瞭に表示するため、従来「リース事業」に含めておりました不動産賃貸事業、「その他事業」に含めておりました不動産販売事業につきましては、当連結会計年度より「不動産事業」として集約のうえ区分表示することといたしました。

また、当社グループは、不動産事業の一形態として匿名組合等に対する出資を行っており、従来はその全てを投資取引として処理しておりましたが、近年、金額的な重要性が増していることから、当連結会計年度より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理し、当該取引は「不動産事業」に含めることといたしました。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- リース事業 ----- 当社および(株)ケイ・エル熊本が当該事業を行っております。
- 融資事業 ----- 当社、(株)ケイ・エル熊本および(株)ケイ・エル宮崎が当該事業を行っております。
- 不動産事業 ----- 当社および(有)ケイ・オー・エフ他が当該事業を行っております。
- フィービジネス事業 ----- 当社および(株)ケイ・エル・アイ他が当該事業を行っております。
- その他事業 ----- 当社が当該事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社 非連結子会社
2. 宮崎地区に密着した営業活動を行い、ファイナンス事業に特化した営業活動を展開することで、九州内における当社グループの経営基盤強化を図ることを目的として、平成 18 年 7 月に(株)ケイ・エル宮崎を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、顧客と共に発展・成長すること、および地域に根ざしたリース会社としてリース事業を通じて地域経済の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後も九州を地盤として、情報収集体制を拡充し、顧客数の増大を図ることにより一層強固な収益基盤を構築していく所存であります。

また、リースを中心にバランスのとれた営業資産構造を構築するとともに、資金調達面におきましても、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減にも引き続き努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、リース資産、ファイナンス、不動産等のバランスのとれた営業資産を構築することが重要であると認識しており、これらの営業資産より生ずる収益とフィービジネス事業での収益を每期安定的・継続的に確保し、株主資本の充実を図ることを目標としております。経営指標といたしましては、自己資本比率 10%の達成を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは「収益力の向上」および「財務体質の強化」を主要な経営方針としており、総合金融サービス企業として積極的に営業体制を強化するとともに、安定収益基盤の構築に向けた財務体質の改善に取り組んでおります。

営業面

リース事業におきましては、顧客のリース需要に幅広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の拡充を図ってまいります。不動産事業につきましても、安定利益確保のために、更なる拡充を推し進めてまいります。

融資事業では、優良顧客の選別を行うとともに、担保の厳正な評価、事業性・資金使途の妥当性も重視した事業展開を行いつつ、不動産プロジェクト融資等により積極的に推し進めてまいります。

また、フィービジネス事業では、生命保険および損害保険募集、自動車リース紹介、不動産関連サービスの提供などの拡充により、収益力向上を目指します。

更に、株式会社ケイ・エル熊本および株式会社ケイ・エル宮崎の設立により、地域密着型営業体制の充実を図り、九州内での当社グループの事業拡大・経営基盤の強化に注力しております。

財務面

中期 3 カ年計画のもと、リース事業、融資事業、不動産事業等の業容拡大に伴い、新規調達先の開拓および調達方法の多様化を推進しております。当連結会計年度におきましては、新規 4 先を開拓し、更に私募債償還に伴う借換を行いました。今後も金利上昇傾向にある中で、一層の調達コストの低減に努力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
		平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 19 年 3 月 31 日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		73,729	47.1	85,335	52.9	11,605
現金及び預金		10,727		10,578		149
割 賦 債 権		10,895		10,219		676
営 業 貸 付 債 権		44,192		50,245		6,052
賃 貸 料 等 未 収 入 金		917		914		2
有 価 証 券		39		39		0
販 売 用 不 動 産		4,402		11,375		6,973
繰 延 税 金 資 産		1,293		681		611
そ の 他 の 流 動 資 産		2,196		1,866		329
貸 倒 引 当 金		935		586		349
固 定 資 産		82,779	52.9	75,906	47.1	6,872
有形固定資産		69,710	44.5	61,544	38.2	8,165
リ ー ス 資 産		35,054		30,384		4,669
そ の 他 の 賃 貸 資 産		32,477		24		32,452
賃 貸 不 動 産		-		30,882		30,882
そ の 他 の 賃 貸 資 産 前 渡 金		1,945		-		1,945
社 用 資 産		232		252		19
無形固定資産		2,917	1.9	2,829	1.8	87
リ ー ス 資 産		2,581		2,146		435
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		336		683		347
投資その他の資産		10,151	6.5	11,531	7.1	1,380
投 資 有 価 証 券		6,559		7,230		671
固 定 化 営 業 債 権		447		212		235
繰 延 税 金 資 産		1,926		2,774		847
そ の 他 の 投 資 等		1,569		1,343		226
貸 倒 引 当 金		351		28		322
資 産 合 計		156,509	100.0	161,241	100.0	4,732

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		111,209	71.0	99,219	61.5	11,989
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		3,706		2,187		1,518
短 期 借 入 金		87,403		90,714		3,310
一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債		12,500		1,320		11,180
リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務		5,564		2,929		2,635
未 払 法 人 税 等		15		28		12
賞 与 引 当 金		137		159		22
そ の 他 の 流 動 負 債		1,881		1,879		1
固 定 負 債		36,744	23.5	51,050	31.7	14,305
社 債		-		17,780		17,780
長 期 借 入 金		29,734		29,380		353
長 期 リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務		4,638		1,032		3,606
退 職 給 付 引 当 金		76		85		9
預 り 保 証 金		2,107		2,545		437
そ の 他 の 固 定 負 債		188		226		38
負 債 合 計		147,954	94.5	150,270	93.2	2,316
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		4	0.0	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金		2,933	1.9	-	-	-
資 本 剰 余 金		822	0.5	-	-	-
利 益 剰 余 金		4,718	3.0	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		346	0.2	-	-	-
自 己 株 式		271	0.1	-	-	-
資 本 合 計		8,550	5.5	-	-	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		156,509	100.0	-	-	-

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(純 資 産 の 部)			%		%	
株 主 資 本		-	-	10,458	6.5	-
資 本 金		-		2,933		-
資 本 剰 余 金		-		822		-
利 益 剰 余 金		-		8,194		-
自 己 株 式		-		1,492		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等		-	-	308	0.2	-
その他有価証券評価差額金		-		26		-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		-		282		-
少 数 株 主 持 分		-	-	821	0.5	-
純 資 産 合 計		-	-	10,971	6.8	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	161,241	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		31,499	100.0	31,712	100.0	213
賃 貸 料 収 入		21,971		17,983		3,988
不 動 産 賃 貸 収 入		-		3,634		3,634
割 賦 売 上 高		476		459		16
営 業 貸 付 収 益		1,806		2,138		331
その他の不動産関連収入		-		3,977		3,977
その他の売上高		7,245		3,520		3,725
売 上 原 価		25,853	82.1	25,554	80.6	299
賃 貸 原 価		17,956		16,040		1,916
不 動 産 賃 貸 原 価		-		1,805		1,805
資 金 原 価		2,183		2,459		275
その他の不動産関連原価		-		3,175		3,175
その他の売上原価		5,713		2,073		3,640
売 上 総 利 益		5,645	17.9	6,158	19.4	512
販売費及び一般管理費		1,700	5.4	2,498	7.9	797
営 業 利 益		3,944	12.5	3,660	11.5	284
営 業 外 収 益		4,532	14.4	1,330	4.2	3,201
受取利息及び配当金		35		26		9
匿名組合投資収益		1,777		911		866
投資有価証券売却益		1,046		153		892
解約違約金収入		1,192		-		1,192
その他の営業外収益		480		239		240
営 業 外 費 用		2,579	8.2	796	2.5	1,783
支 払 利 息		261		233		27
貸倒引当金繰入額		143		28		114
債 権 売 却 損		1,668		-		1,668
社 債 発 行 費		-		268		268
支 払 手 数 料		260		66		193
その他の営業外費用		246		198		47
経 常 利 益		5,897	18.7	4,194	13.2	1,703

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	金 額	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	金 額	
		%		%	
特別利益	-	-	75	0.2	75
賃貸不動産売却益	-		75		75
特別損失	2,654	8.4	646	2.0	2,008
その他の賃貸資産売却損	1,688		-		1,688
その他の賃貸資産除却損	211		-		211
投資有価証券評価損	753		-		753
減損損失	-		646		646
税金等調整前当期純利益	3,243	10.3	3,623	11.4	380
法人税、住民税及び事業税	16	0.0	17	0.0	1
法人税等調整額	82	0.3	-	-	82
少数株主損益	0	0.0	93	0.3	94
当期純利益	3,145	10.0	3,512	11.1	366

(3) 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	
		自 平成 17 年 4 月 1 日	至 平成 18 年 3 月 31 日
		金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			819
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		3	3
資本剰余金期末残高			822
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,666
利益剰余金増加高			
当期純利益		3,145	3,145
利益剰余金減少高			
配当金		92	92
利益剰余金期末残高			4,718

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	2,933	822	4,718	271	8,203
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			183		183
当期純利益			3,512		3,512
連結子会社増加に伴う増加			161		161
連結子会社増加に伴う減少			13		13
自己株式の取得				1,221	1,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			3,476	1,221	2,255
平成19年3月31日 残高	2,933	822	8,194	1,492	10,458

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	346	-	346	4	8,555
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					183
当期純利益					3,512
連結子会社増加に伴う増加					161
連結子会社増加に伴う減少					13
自己株式の取得					1,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	373	282	655	816	161
連結会計年度中の変動額合計	373	282	655	816	2,416
平成19年3月31日 残高	26	282	308	821	10,971

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,243	3,623	380
減価償却費		16,796	16,199	596
減損損失		-	646	646
賃貸不動産売却益		-	75	75
その他の賃貸資産売却損		1,688	-	1,688
その他の賃貸資産除却損		211	-	211
貸倒引当金の増減額（減少：）		178	214	36
賞与引当金の増減額（減少：）		53	22	31
退職給付引当金の増減額（減少：）		4	9	14
債権売却損		1,668	-	1,668
投資有価証券評価損		753	-	753
受取利息及び受取配当金		35	26	9
匿名組合投資収益		1,777	911	866
資金原価及び支払利息		2,444	2,692	248
社債発行費		-	268	268
投資有価証券売却益		1,046	153	892
割賦債権の増減額（増加：）		896	212	683
営業貸付債権の増減額（増加：）		644	11,309	11,954
販売用不動産の増減額（増加：）		105	1,743	1,638
賃貸資産の取得による支出		27,046	16,871	10,174
賃貸資産の処分額（帳簿価額）		4,240	1,826	2,414
固定化営業債権の増減額（増加：）		879	216	662
支払手形及び買掛金の増減額（減少：）		30	1,518	1,549
債権の売却による収入		302	-	302
賃貸不動産の譲渡による収入		-	6,485	6,485
その他の賃貸資産の譲渡による収入		1,202	-	1,202
その他営業活動による増減		683	291	392
小計		4,746	3,003	1,742
利息及び配当金の受取額		1,541	1,090	450
利息の支払額		2,310	2,493	182
法人税等の支払額		14	12	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,962	1,588	2,373
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		50	100	50
定期預金の払出による収入		50	50	-
長期性預金の払出による収入		-	30	30
社用資産及び無形固定資産の取得による支出		234	448	213
投資有価証券の取得による支出		1,743	303	1,439
投資有価証券の売却及び償還による収入		3,245	757	2,487
出資金の取得による支出		10	6	4
その他投資活動による増減		6	38	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,262	58	1,320

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
		金額	金額	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：）		5,532	1,976	3,556
長期借入れによる収入		33,560	22,118	11,441
長期借入金の返済による支出		32,920	25,369	7,550
リース債権流動化による収入		1,431	344	1,087
リース債権流動化返済による支出		7,536	6,585	951
社債の発行による収入		-	18,831	18,831
社債の償還による支出		-	12,500	12,500
少数株主からの払込による収入		4	-	4
自己株式の取得・売却による純支出		263	1,221	957
配当金の支払額		90	184	93
少数株主への配当金の支払額		-	70	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		281	2,660	2,378
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	-	0
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		4,944	1,129	6,074
現金及び現金同等物の期首残高		5,743	10,687	4,944
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加		-	930	930
現金及び現金同等物の期末残高		10,687	10,488	199

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

a . 連結子会社の数 6 社

㈱ケイ・エル・アイ、㈱ケイ・エル熊本、㈱K L 合人社、㈱ケイ・エル宮崎

(有)ケイ・オー・エフ、(有)エイエス博多

㈱ケイ・エル宮崎は新たに設立したことにより、また、(有)ケイ・オー・エフは重要性が増したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、(有)エイエス博多は「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 20 号 平成 18 年 9 月 8 日)の適用に伴い、連結の範囲に含めております。

b . 非連結子会社の数 3 社

主な非連結子会社 ㈱因幡町商店街公社他 2 社

㈱因幡町商店街公社他 2 社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 3 社

㈱因幡町商店街公社他 2 社は、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

(有)ケイ・オー・エフの決算日は 1 月 31 日であり、(有)エイエス博多の決算日は 2 月 28 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

㈱ケイ・エル・アイ他 3 社の決算日と連結決算日は一致しております。

会計処理基準に関する事項

a . 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの-----連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

株式-----移動平均法による原価法

債券-----償却原価法(定額法)

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ-----時価法

たな卸資産

販売用不動産-----個別法による原価法

b . 減価償却資産の減価償却の方法

リース資産-----リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

賃貸不動産-----建物（建物附属設備を含む）および構築物については定額法、その他および社用資産の資産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物および構築物が 8～50 年、その他の資産が 3～20 年であります。

その他の無形固定資産-----のれんについては、5 年間で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

c . 繰延資産の処理方法

社債発行費-----発生時に全額費用として処理する方法を採用しております。

d . 引当金の計上基準

貸倒引当金-----債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金-----従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

e . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

f . ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法-----繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利キャップ、金利スワップ

ヘッジ対象-----変動金利の借入金

ヘッジ方針-----変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法-----ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

g . 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 19 号 平成 12 年 11 月 14 日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 10,432 百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

匿名組合等に対する出資取引に係る会計処理

当社は、不動産事業の一形態として匿名組合等に対する出資を行っており、従来は、その全てを投資取引として処理してはいましたが、近年、金額的な重要性が増していることから、事業目的として定款に記載するとともに、当連結会計年度より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理することといたしました。

よって、当該営業取引に係る損益（投資収益および金融費用）につきましては、従来、営業外収益の「匿名組合投資収益」および営業外費用の「支払利息」ならびに「その他の営業外費用」に計上してはいましたが、当連結会計年度より売上高の「その他の不動産関連収入」および売上原価の「資金原価」ならびに「その他の不動産関連原価」に計上することといたしました。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ売上高は 225 百万円、売上原価は 85 百万円、営業利益は 140 百万円、それぞれ増加しております。

また、連結貸借対照表における当該出資金の金額は、従来どおり「投資有価証券」に含めて計上しております。

従来、匿名組合への出資に係るキャッシュ・フローについては、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却および償還による収入」に含めて表示してはいましたが、営業活動に伴う出資取引に係るキャッシュ・フローについては、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業活動による増減」に含めて表示することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業活動による増減」は 490 百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は 826 百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」は 489 百万円、それぞれ減少しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表及び連結損益計算書)

近年の不動産事業の拡充に伴い、当連結会計年度より連結財務諸表の明瞭性を高めるため、以下のとおり表示方法の変更を行っております。

前連結会計年度において有形固定資産の「その他の賃貸資産」(前連結会計年度 32,477 百万円)として表示しておりました賃貸用不動産は、当連結会計年度より「賃貸不動産」として区分掲記することといたしました。

前連結会計年度において売上高の「賃貸料収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」(前連結会計年度 2,628 百万円)は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。また、前連結会計年度において売上原価の「賃貸原価」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」(前連結会計年度 1,144 百万円)は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

前連結会計年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりました不動産販売に係る収入(前連結会計年度 1,477 百万円)は、当連結会計年度より「その他の不動産関連収入」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりました不動産販売に係る原価(前連結会計年度 1,371 百万円)は、当連結会計年度より「その他の不動産関連原価」に含めて表示することといたしました。

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 72,471 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 1,439 百万円</p> <p>社用資産 153 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 68,957 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 4 百万円</p> <p>賃貸不動産 1,090 百万円</p> <p>社用資産 153 百万円</p>
<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 10,683 百万円</p> <p>営業貸付債権 41,135 百万円</p> <p>販売用不動産 2,736 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 28,772 百万円</p> <p>その他の賃貸資産前渡金 1,530 百万円</p> <p>社用資産 156 百万円</p> <p>投資有価証券 320 百万円</p> <hr/> <p>小 計 85,335 百万円</p> <p>リース契約債権 26,450 百万円</p> <hr/> <p>合 計 111,785 百万円</p>	<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 9,663 百万円</p> <p>営業貸付債権 45,995 百万円</p> <p>販売用不動産 5,673 百万円</p> <p>賃貸不動産 21,608 百万円</p> <p>社用資産 161 百万円</p> <p>投資有価証券 233 百万円</p> <hr/> <p>小 計 83,336 百万円</p> <p>リース契約債権 23,329 百万円</p> <hr/> <p>合 計 106,666 百万円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 69,809 百万円</p> <p>長期借入金 24,542 百万円</p> <p>その他の流動負債 220 百万円</p> <p>その他の固定負債 68 百万円</p> <hr/> <p>小 計 94,640 百万円</p> <p>被保証債務 12,500 百万円</p> <hr/> <p>合 計 107,140 百万円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 72,826 百万円</p> <p>長期借入金 24,422 百万円</p> <p>その他の流動負債 64 百万円</p> <hr/> <p>小 計 97,312 百万円</p> <p>被保証債務 19,100 百万円</p> <hr/> <p>合 計 116,412 百万円</p>
<p>(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>	<p>(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、第2回および第3回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>
<p>3.非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(その他の有価証券) 198 百万円</p>	<p>3.非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(その他の有価証券) 694 百万円</p>

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>4. 貸出コミットメント（貸手側）</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,160 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>955 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">204 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	1,160 百万円	<u>貸出実行残高</u>	<u>955 百万円</u>	差引額	204 百万円			
貸出コミットメントの総額	1,160 百万円								
<u>貸出実行残高</u>	<u>955 百万円</u>								
差引額	204 百万円								
<p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入保証</td> <td style="text-align: right;">447 百万円</td> </tr> </table>	借入保証	447 百万円	<p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入保証</td> <td style="text-align: right;">427 百万円</td> </tr> </table>	借入保証	427 百万円				
借入保証	447 百万円								
借入保証	427 百万円								
<p>6. 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額</p> <p style="text-align: right;">11,518 百万円</p>	<p>6. 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額</p> <p style="text-align: right;">12,177 百万円</p>								
	<p>7. 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権</p> <p style="text-align: right;">7,515 百万円</p>								
<p>8. 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズもちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 15 号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">2,789 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,280 百万円</td> </tr> </table>	その他の賃貸資産	2,789 百万円	短期借入金	2,280 百万円	<p>8. 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズもちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 15 号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,704 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,155 百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,704 百万円	短期借入金	2,155 百万円
その他の賃貸資産	2,789 百万円								
短期借入金	2,280 百万円								
販売用不動産	2,704 百万円								
短期借入金	2,155 百万円								
	<p>9. 期末日満期手形処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約・割賦販売契約等に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> </table>	支 払 手 形	21 百万円	リース契約・割賦販売契約等に基づく預り手形	152 百万円				
支 払 手 形	21 百万円								
リース契約・割賦販売契約等に基づく預り手形	152 百万円								
	<p>10. 賃貸不動産の保有目的の変更</p> <p>保有目的の変更により、賃貸不動産 6,947 百万円を販売用不動産に科目振替を行っております。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度																	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額																	
貸倒引当金繰入額	46 百万円	貸倒引当金繰入額	653 百万円																
給料手当	575 百万円	給料手当	656 百万円																
賞与	269 百万円	賞与	267 百万円																
退職給付費用	12 百万円	退職給付費用	18 百万円																
福利厚生費	136 百万円	福利厚生費	155 百万円																
賃借料	131 百万円	賃借料	143 百万円																
租税公課	36 百万円	租税公課	56 百万円																
減価償却費	40 百万円	減価償却費	44 百万円																
		2. 減損損失	646 百万円																
		当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃 貸 不動産</td> <td rowspan="2">大阪市 西 区</td> <td>建物等</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福岡市 早良区</td> <td>建物等</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59	土 地	58	計	118		福岡市 早良区	建物等	528
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																
賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59																
		土 地	58																
	計	118																	
	福岡市 早良区	建物等	528																
		賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。																	
		上記 2 物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（646 百万円）として特別損失に計上いたしました。																	
		なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374	-	-	37,143,374

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474,628	2,063,135	-	2,537,763

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,135 株
取締役会決議に基づく市場買付による増加	2,057,000 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	183 百万円	5 円 00 銭	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	259 百万円	7 円 50 銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	10,727 百万円	現金及び預金	10,578 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	40 百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	90 百万円
現金及び現金同等物	10,687 百万円	現金及び現金同等物	10,488 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	ファイビジ初事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,132	1,806	1,029	1,530	31,499	-	31,499
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	27,132	1,806	1,029	1,530	31,499	(-)	31,499
営業費用	24,679	900	179	1,524	27,284	270	27,554
営業利益	2,453	905	849	5	4,214	(270)	3,944
資産、減価償却費、資本的支出							
資産	85,711	44,226	22	4,475	134,435	22,073	156,509
減価償却費	16,753	-	-	-	16,753	42	16,796
資本的支出	27,968	-	-	-	27,968	30	27,998

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
ファイビジ初事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	不動産の販売等

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	不動産事業	ファイビジ初事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	20,614	2,138	7,612	1,304	43	31,712	-	31,712
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	20,614	2,138	7,612	1,304	43	31,712	(-)	31,712
営業費用	20,331	920	6,102	358	43	27,756	295	28,052
営業利益	282	1,217	1,509	946	0	3,955	(295)	3,660
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	44,883	50,245	48,778	40	0	143,948	17,293	161,241
減価償却費	15,631	-	521	-	-	16,153	46	16,199
減損損失	-	-	646	-	-	646	-	646
資本的支出	12,377	-	4,513	-	-	16,891	47	16,938

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)および割賦販売
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
ファイビジ初事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	物品販売等

(注)1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。

前連結会計年度 270 百万円

当連結会計年度 295 百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 前連結会計年度 22,073 百万円
当連結会計年度 17,293 百万円
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 事業区分等の変更

近年の不動産事業の拡充に伴い、セグメント別の経営成績をより明瞭に表示するため、従来「リース事業」に含めておりました不動産賃貸事業、「その他事業」に含めておりました不動産販売事業につきましては、当連結会計年度より「不動産事業」として集約のうえ区分表示することといたしました。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、匿名組合等に対する出資取引につきましては、従来は、その全てを投資取引として処理しておりましたが、当連結会計年度より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理し、当該営業取引に係る売上高および営業費用は「不動産事業」に含めて表示することといたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度と同様の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

	リース事業	融資事業	不動産事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	24,504	1,806	4,862	1,029	53	32,256	-	32,256
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	24,504	1,806	4,862	1,029	53	32,256	(-)	32,256
営業費用	22,948	895	3,320	150	52	27,367	270	27,637
営業利益	1,555	911	1,542	878	1	4,888	(270)	4,618
資産、減価償却費、資本的支出								
資産	50,981	44,217	43,446	20	2	138,668	17,840	156,509
減価償却費	16,306	-	447	-	-	16,753	42	16,796
資本的支出	15,530	-	12,438	-	-	27,968	30	27,998

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係、関連当事者との取引関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
貸倒引当金繰入限度超過額	901 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	720 百万円
投資有価証券等評価損否認	337 百万円	投資有価証券等評価損	337 百万円
減損損失	807 百万円	減損損失	803 百万円
販売用不動産評価損否認	1,487 百万円	販売用不動産評価損	923 百万円
賞与引当金	55 百万円	賞与引当金	64 百万円
退職給付引当金	30 百万円	退職給付引当金	34 百万円
割賦未実現利益繰延否認	264 百万円	割賦未実現利益	267 百万円
繰越欠損金	5,428 百万円	繰越欠損金	4,859 百万円
その他	382 百万円	その他	192 百万円
繰延税金資産 小計	9,695 百万円	繰延税金資産 小計	8,204 百万円
評価性引当額	6,239 百万円	評価性引当額	4,748 百万円
繰延税金資産 合計	3,455 百万円	繰延税金資産 合計	3,455 百万円
その他有価証券評価差額金	235 百万円	繰延税金負債	- 百万円
繰延税金負債 合計	235 百万円	繰延税金資産の純額	3,455 百万円
繰延税金資産の純額	3,220 百万円		
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,293 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	681 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,926 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,774 百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在			当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	1,444	2,027	582	264	304	40
(2) 債 券	-	-	-	9	9	0
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,444	2,027	582	274	314	40
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	-	-	-	975	908	67
(2) 債 券	9	9	0	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	9	9	0	975	908	67
合 計	1,454	2,037	582	1,249	1,223	26

(注)1. 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 取得原価に対する時価の下落率が 30%以上 50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況および発行会社の財政状態を把握した上で時価の回収可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日
売却額	2,092	717
売却益の合計額	1,046	153
売却損の合計額	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
割引金融債	39	39
優先出資証券	67	622
店頭売買株式を除く非上場株式	442	347
匿名組合出資金	4,012	5,037

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在			当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
国債	-	-	9	-	-	9
割引金融債	39	-	-	39	-	-

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	233 円 19 銭	1 株当たり純資産額	293 円 31 銭
1 株当たり当期純利益	84 円 82 銭	1 株当たり当期純利益	99 円 73 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	- 百万円	10,971 百万円
普通株式に係る純資産額	- 百万円	10,150 百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	- 百万円	821 百万円
普通株式の発行済株式数	- 株	37,143,374 株
普通株式の自己株式数	- 株	2,537,763 株
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	- 株	34,605,611 株

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	3,145 百万円	3,512 百万円
普通株式に係る当期純利益	3,145 百万円	3,512 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	37,081,319 株	35,216,605 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(9) 営業資産残高

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在	
	期末残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)
情 報 ・ 事 務 用 機 器	9,790	7.6	8,032	6.2
産 業 ・ 土 木 ・ 建 設 機 械	5,789	4.5	4,481	3.5
そ の 他	22,056	17.0	20,016	15.4
所有権移転外ファイナンス・リース計	37,635	29.1	32,530	25.1
オ ペ レ ー テ ィ ン グ ・ リ ー ス	-	-	24	0.0
リ ー ス 計	37,635	29.1	32,555	25.1
割 賦 販 売	10,895	8.4	10,219	7.9
リ ー ス 事 業 計	48,531	37.5	42,775	33.0
融 資 事 業	44,192	34.2	50,245	38.8
不 動 産 賃 貸	32,477	25.1	30,882	23.8
匿 名 組 合 出 資 等	4,079	3.2	5,659	4.4
不 動 産 事 業 計	36,556	28.3	36,542	28.2
合 計	129,280	100.0	129,563	100.0

(注)当連結会計年度より事業区分を変更しており、前連結会計年度については変更後の区分によって組替え表示しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		増減金額
		平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 19 年 3 月 31 日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		73,475	47.1	89,354	56.0	15,878
現金及び預金		10,621		9,242		1,379
割賦債権		10,701		9,350		1,351
営業貸付金		44,192		56,255		12,062
賃貸料等未収入金		913		899		14
有価証券		39		39		0
販売用不動産		4,402		11,375		6,973
繰延税金資産		1,293		681		611
その他の流動資産		2,245		2,081		164
貸倒引当金		935		572		363
固 定 資 産		82,672	52.9	70,108	44.0	12,564
有形固定資産		68,730	44.0	53,565	33.6	15,165
リース資産		34,093		28,905		5,187
その他の賃貸資産		32,477		24		32,452
賃貸不動産		-		24,422		24,422
その他の賃貸資産前渡金		1,945		-		1,945
社用資産		213		212		1
無形固定資産		2,894	1.8	2,806	1.8	87
リース資産		2,560		2,125		435
営業権		76		-		76
のれん		-		38		38
ソフトウェア		21		10		11
ソフトウェア仮勘定		231		628		397
その他の無形固定資産		4		4		-
投資その他の資産		11,047	7.1	13,736	8.6	2,688
投資有価証券		6,351		3,764		2,586
関係会社株式		103		113		10
その他の関係会社有価証券		190		2,486		2,296
出資金		23		29		6
関係会社出資金		3		3		-
従業員長期貸付金		29		73		43
関係会社長期貸付金		841		3,080		2,239
固定化営業債権		447		204		242
繰延税金資産		1,926		2,774		847
その他の投資等		1,482		1,235		247
貸倒引当金		351		28		322
資 産 合 計		156,148	100.0	159,462	100.0	3,313

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		増減金額
		平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 19 年 3 月 31 日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		110,870	71.0	98,846	62.0	12,023
支 払 手 形		322		315		6
買 掛 金		3,082		1,757		1,324
短 期 借 入 金		68,492		70,533		2,040
一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債		12,500		1,320		11,180
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		18,911		20,181		1,270
リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務		5,564		2,929		2,635
未 払 法 人 税 等		12		19		7
賞 与 引 当 金		131		151		19
そ の 他 の 流 動 負 債		1,852		1,638		214
固 定 負 債		36,745	23.5	50,579	31.7	13,833
社 債		-		17,780		17,780
長 期 借 入 金		29,734		29,380		353
長 期 リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務		4,638		1,032		3,606
退 職 給 付 引 当 金		76		85		9
預 り 保 証 金		2,108		2,073		34
そ の 他 の 固 定 負 債		188		226		38
負 債 合 計		147,616	94.5	149,426	93.7	1,810

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		増減金額
		平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 19 年 3 月 31 日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資 本 の 部)			%		%	
資 本 金		2,933	1.9	-	-	-
資 本 剰 余 金		822	0.6	-	-	-
資 本 準 備 金		819		-		-
そ の 他 資 本 剰 余 金		3		-		-
自 己 株 式 処 分 差 益		3		-		-
利 益 剰 余 金		4,700	3.0	-	-	-
当 期 未 処 分 利 益		4,700		-		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		347	0.2	-	-	-
自 己 株 式		271	0.2	-	-	-
資 本 合 計		8,532	5.5	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計		156,148	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金		-	-	2,933	1.8	-
資 本 剰 余 金		-	-	822	0.5	-
資 本 準 備 金		-	-	819		-
そ の 他 資 本 剰 余 金		-	-	3		-
利 益 剰 余 金		-	-	8,080	5.1	-
そ の 他 利 益 剰 余 金		-	-	8,080		-
繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	8,080		-
自 己 株 式		-	-	1,492	0.9	-
株 主 資 本 合 計		-	-	10,344	6.5	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	26		-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		-	-	282		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-	308	0.2	-
純 資 産 合 計		-	-	10,036	6.3	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	159,462	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		31,358	100.0	30,443	100.0	915
賃貸料収入		21,869		17,410		4,459
不動産賃貸収入		-		2,826		2,826
割賦売上高		474		442		32
営業貸付収益		1,806		2,297		490
その他の不動産関連収入		-		4,014		4,014
その他の売上高		7,207		3,453		3,754
売上原価		25,758	82.1	24,518	80.5	1,239
賃貸原価		17,862		15,497		2,364
不動産賃貸原価		-		1,449		1,449
資金原価		2,183		2,330		146
その他の不動産関連原価		-		3,174		3,174
その他の売上原価		5,712		2,067		3,645
売上総利益		5,600	17.9	5,924	19.5	324
販売費及び一般管理費		1,643	5.3	2,353	7.8	709
貸倒引当金繰入額		46		638		592
給料手当		550		613		62
賞与		261		251		10
退職給付引当金繰入額		12		18		5
福利厚生費		133		146		13
賃借料		144		144		0
租税公課		35		53		18
減価償却費		30		33		2
その他		429		453		24
営業利益		3,956	12.6	3,571	11.7	385
営業外収益		4,516	14.4	1,359	4.5	3,157
受取利息及び配当金		35		48		13
匿名組合投資収益		1,777		911		866
投資有価証券売却益		1,046		153		892
解約違約金収入		1,192		-		1,192
その他の営業外収益		465		245		219
営業外費用		2,577	8.2	787	2.6	1,790
支払利息		261		233		27
貸倒引当金繰入額		143		28		114
債権売却損		1,668		-		1,668
社債発行費		-		268		268
支払手数料		260		66		194
その他の営業外費用		244		189		54
経常利益		5,895	18.8	4,143	13.6	1,752

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
特別利益		-	-	75	0.2	75
賃貸不動産売却益		-		75		75
特別損失		2,654	8.5	646	2.1	2,008
その他の賃貸資産売却損		1,688		-		1,688
その他の賃貸資産除却損		211		-		211
投資有価証券評価損		753		-		753
減損損失		-		646		646
税引前当期純利益		3,241	10.3	3,572	11.7	331
法人税、住民税及び事業税		9	0.0	9	0.0	0
法人税等調整額		82	0.3	-	-	82
当期純利益		3,149	10.0	3,563	11.7	413
前期繰越利益		1,550		-		-
当期未処分利益		4,700		-		-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
		金額	
当期末処分利益			4,700
利益処分額			
配当金		183	183
次期繰越利益			4,517

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	2,933	819	3	822	4,700	271	8,185
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					183		183
当期純利益					3,563		3,563
自己株式の取得						1,221	1,221
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計					3,380	1,221	2,159
平成 19 年 3 月 31 日 残高	2,933	819	3	822	8,080	1,492	10,344

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	347	-	347	8,532
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				183
当期純利益				3,563
自己株式の取得				1,221
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	373	282	655	655
事業年度中の変動額合計	373	282	655	1,503
平成 19 年 3 月 31 日 残高	26	282	308	10,036

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式-----移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの-----決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

株式-----移動平均法による原価法

債券-----償却原価法 (定額法)

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ-----時価法

たな卸資産

販売用不動産-----個別法による原価法

固定資産の減価償却の方法

リース資産-----リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

賃貸不動産-----建物 (建物附属設備を含む) および構築物については定額法、その他および社用資産の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が 8 ~ 50 年、その他の資産が 3 ~ 20 年であります。

無形固定資産-----のれんについては、5 年間で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

繰延資産の処理方法

社債発行費-----発生時に全額費用として処理する方法を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金-----債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金-----従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法-----繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利キャップ、金利スワップ

ヘッジ対象-----変動金利の借入金

ヘッジ方針-----変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法-----ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 19 号 平成 12 年 11 月 14 日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 10,318 百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

匿名組合等に対する出資取引に係る会計処理

当社は、不動産事業の一形態として匿名組合等に対する出資を行っており、従来は、その全てを投資取引として処理しておりましたが、近年、金額的な重要性が増していることから、事業目的として定款に記載するとともに、当事業年度より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理することといたしました。

よって、当該営業取引に係る損益(投資収益および金融費用)につきましては、従来、営業外収益の「匿名組合投資収益」および営業外費用の「支払利息」ならびに「その他の営業外費用」に計上しておりましたが、当事業年度より売上高の「その他の不動産関連収入」および売上原価の「資金原価」ならびに「その他の不動産関連原価」に計上することといたしました。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ売上高は 632 百万円、売上原価は 85 百万円、営業利益は 546 百万円、それぞれ増加しております。

なお、貸借対照表における当該出資金の金額は、従来どおり「投資有価証券」および「その他の関係会社有価証券」に含めて計上しております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「営業権」は当事業年度より「のれん」として表示することといたしました。

近年の不動産事業の拡充に伴い、財務諸表の明瞭性を高めるため、前事業年度において有形固定資産の「その他の賃貸資産」(前事業年度 32,477 百万円)として表示しておりました賃貸用不動産は、当事業年度より「賃貸不動産」として区分掲記することといたしました。

(損益計算書関係)

近年の不動産事業の拡充に伴い、財務諸表の明瞭性を高めるため、前事業年度において売上高の「賃貸料収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」(前事業年度 2,628 百万円)は、当事業年度より区分掲記することといたしました。また、前事業年度において売上原価の「賃貸原価」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」(前事業年度 1,144 百万円)は、当事業年度より区分掲記することといたしました。

前事業年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりました不動産販売に係る収入(前事業年度 1,478 百万円)は、当事業年度より「その他の不動産関連収入」に含めて表示することといたしました。また、前事業年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりました不動産販売に係る原価(前事業年度 1,371 百万円)は、当事業年度より「その他の不動産関連原価」に含めて表示することといたしました。

(7) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額 73,914 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 69,351 百万円
2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)	2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)
割賦債権 10,600 百万円	割賦債権 9,146 百万円
営業貸付金 41,135 百万円	営業貸付金 48,590 百万円
販売用不動産 2,736 百万円	販売用不動産 5,673 百万円
その他の賃貸資産 28,772 百万円	賃貸不動産 21,608 百万円
その他の賃貸資産前渡金 1,530 百万円	社用資産 161 百万円
社用資産 156 百万円	投資有価証券 233 百万円
投資有価証券 320 百万円	小 計 85,413 百万円
小 計 85,252 百万円	リース契約債権 22,281 百万円
リース契約債権 25,958 百万円	合 計 107,695 百万円
合 計 111,211 百万円	
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 58,412 百万円	短期借入金 59,377 百万円
一年以内返済予定の長期借入金 11,396 百万円	一年以内返済予定の長期借入金 13,448 百万円
長期借入金 24,542 百万円	長期借入金 24,422 百万円
その他の流動負債 220 百万円	その他の流動負債 64 百万円
その他の固定負債 68 百万円	小 計 97,312 百万円
小 計 94,640 百万円	被保証債務(注) 19,100 百万円
被保証債務(注) 12,500 百万円	合 計 116,412 百万円
合 計 107,140 百万円	
(注)被保証債務は、第 1 回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。	(注)被保証債務は、第 2 回および第 3 回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。
3.関係会社に対する主な資産及び負債 区分されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	3.関係会社に対する主な資産及び負債 区分されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
営業貸付金 4,891 百万円	営業貸付金 6,958 百万円
4.貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額 1,160 百万円	
貸出実行残高 955 百万円	
差引額 204 百万円	
なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	

前事業年度	当事業年度
<p>5. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">借入保証 447 百万円</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">借入保証 427 百万円</p>
<p>6. 営業債権に係る預り手形</p> <p style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形 1,979 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形 2,145 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付取引に基づく預り手形 179 百万円</p>	<p>6. 営業債権に係る預り手形</p> <p style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形 1,821 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形 1,633 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付取引に基づく預り手形 4,284 百万円</p>
<p>7. 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額</p> <p style="padding-left: 40px;">11,518 百万円</p>	<p>7. 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額</p> <p style="padding-left: 40px;">12,177 百万円</p>
<p>9. 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイズもちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 15 号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の賃貸資産 2,789 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,280 百万円</p>	<p>8. 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権</p> <p style="padding-left: 40px;">1,054 百万円</p> <p>9. 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイズもちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 15 号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 2,704 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,155 百万円</p>
<p>10. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する金額は 347 百万円であります。</p>	<p>11. 期末日満期手形処理</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">支 払 手 形 21 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">リース契約・割賦販売契約等に基づく預り手形 150 百万円</p>
	<p>12. 賃貸不動産の保有目的の変更</p> <p style="padding-left: 20px;">保有目的の変更により、賃貸不動産 6,947 百万円を販売用不動産に科目振替を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度			
	減損損失 646 百万円 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
	賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等 土 地 計	59 58 118
		福岡市 早良区	建物等	528
	賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。			
	上記 2 物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(646 百万円)として特別損失に計上いたしました。			
	なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	474,628	2,063,135	-	2,537,763

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,135 株
取締役会決議に基づく市場買付による増加	2,057,000 株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
貸倒引当金繰入限度超過額	901 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	718 百万円
投資有価証券等評価損否認	337 百万円	投資有価証券等評価損	337 百万円
減損損失	807 百万円	減損損失	803 百万円
販売用不動産評価損否認	1,487 百万円	販売用不動産評価損	923 百万円
賞与引当金	53 百万円	賞与引当金	61 百万円
退職給付引当金	30 百万円	退職給付引当金	34 百万円
割賦未実現利益繰延否認	260 百万円	割賦未実現利益	244 百万円
繰越欠損金	5,421 百万円	繰越欠損金	4,848 百万円
その他	381 百万円	その他	255 百万円
繰延税金資産 小計	9,680 百万円	繰延税金資産 小計	8,227 百万円
評価性引当額	6,225 百万円	評価性引当額	4,772 百万円
繰延税金資産 合計	3,455 百万円	繰延税金資産 合計	3,455 百万円
その他有価証券評価差額金	235 百万円	繰延税金負債	- 百万円
繰延税金負債 合計	235 百万円	繰延税金資産の純額	3,455 百万円
繰延税金資産の純額	3,220 百万円		

(1 株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1 株当たり純資産額	232 円 70 銭	1 株当たり純資産額	290 円 02 銭
1 株当たり当期純利益	84 円 95 銭	1 株当たり当期純利益	101 円 19 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表上の純資産の部の合計額	- 百万円	10,036 百万円
普通株式に係る純資産額	- 百万円	10,036 百万円
普通株式の発行済株式数	- 株	37,143,374 株
普通株式の自己株式数	- 株	2,537,763 株
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	- 株	34,605,611 株

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	3,149 百万円	3,563 百万円
普通株式に係る当期純利益	3,149 百万円	3,563 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	37,081,319 株	35,216,605 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 . 役員の異動

役員の異動につきましては、後日別途開示することといたします。